

## 2020年3月末までの基準価額の下落について

2020年4月8日

### 3月の市況

3月の海外株式市場、国内外のリート市場、ブラジル債券市場、商品市場は、総じて大きく下落（債券利回りは上昇）しました。1月に中国でみられた新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大が、2月下旬以降は欧州、そして米国へと広がりを見せました。それに伴い、欧米でも外出禁止や都市封鎖などの感染拡大抑制策が順次実施されましたが、これは経済活動の停止にほかならないことから、金融市場全般で急激な景気の落ち込みを懸念する見方が強まり、リスク回避的な投資行動が急速に広がりました。その結果、リスク資産が全般的に急落したほか、通常であれば安全資産とされる金（ゴールド）なども、現金化を急ぐ投資家の売りにさらされ一時大きく下落しました。また、産油国の対立から過剰供給懸念が台頭した原油も大きく下落し、それが資源輸出を基幹産業とする一部の新興国には追加的な悪材料となりました。月末近くになると、一部の国で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかる兆候が見られ始めたことや、各国政府・中央銀行が矢継ぎ早に打ち出した大規模な財政・金融政策への期待などもあり、反発に転じる市場もありましたが、それまでの下落と比較すると戻りは限定的なものに留まりました。

### 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況次第という面があることは否めません。しかし、欧州では日々の新規感染者数の増加が頭打ちになってきたほか、米国でも最悪期を通過しつつあるのではないかと見方が出始めていることから、事態改善への入り口によりやくたどり着いた可能性はありそうです。その場合でも感染防止の手を緩めれば、一気に事態が逆戻りすることは必定であり、安易に楽観はできませんが、先行きが全く見通せない状況と比較すると、金融市場のあるべき水準はかなり異なってくると考えられ、過度な落ち込みの修正は今後なされてくると思われれます。一方、経済の実態を示す経済指標や企業業績は、これから急激に悪化すると予想されるため、金融市場でも改めて実態の悪さを織り込む局面もあると想定されますが、大規模な財政・金融政策が二次的な経済の悪化を押し止め、その後の回復を促進することで、金融市場も徐々に安定を取り戻していくと考えられます。

## 各ファンドの基準価額・騰落率

回次コード	ファンド名	3月末基準価額	1ヶ月騰落率	3ヶ月騰落率
3009	ダイワJ-REITオープン	5,877 円	-20.75%	-24.99%
3011	ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)	3,610 円	-20.76%	-25.00%
3014	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	5,446 円	-18.31%	-21.51%
3015	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	2,112 円	-19.40%	-22.61%
3030	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)(愛称:世界の街並み)	2,484 円	-23.45%	-25.30%
3099	ダイワ・ブラジル株式ファンド	3,424 円	-39.27%	-49.68%
3101	ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)	6,473 円	-33.75%	-34.55%
3102	ダイワ/RICI(R)コモディティ・ファンド	2,189 円	-22.81%	-32.54%
3108	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	3,794 円	-15.45%	-22.50%
3109	ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)	15,350 円	-15.45%	-22.50%
3118	インドネシア株ファンド	5,698 円	-38.13%	-46.63%
3187	ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし	15,251 円	-19.61%	-22.79%
3243	優先リート・オープン	8,028 円	-20.43%	-21.57%
3311	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	12,370 円	-15.05%	-21.69%
3313	iFree 新興国株式インデックス	9,754 円	-23.08%	-31.95%
3328	ベトナム株ファンド	7,407 円	-28.29%	-34.02%
3329	米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)	7,683 円	-19.73%	-28.46%
3330	米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)	7,642 円	-21.41%	-29.85%
3339	フィリピン株式オープン	5,894 円	-26.13%	-34.66%

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のお客さまにご負担いただく費用についてをご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

## 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

### ■ 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大33,000円</b> をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約55円</b> をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

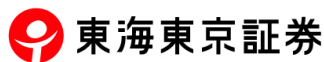
※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉  
商号等 東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。